

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第56期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	A s - m e エステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	27,630	27,067	29,177	29,809	34,421
経常利益 (百万円)	915	1,340	2,565	2,554	2,637
当期純利益 (百万円)	388	647	1,100	1,392	1,661
包括利益 (百万円)	-	677	1,096	1,424	1,693
純資産額 (百万円)	8,953	9,523	10,422	11,624	13,058
総資産額 (百万円)	31,948	30,141	31,361	31,095	33,589
1株当たり純資産額 (円)	801.69	853.62	934.22	1,041.92	1,170.54
1株当たり当期純利益 (円)	46.43	58.03	98.67	124.81	148.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	31.6	33.2	37.4	38.9
自己資本利益率 (%)	5.0	7.0	11.0	12.6	13.5
株価収益率 (倍)	6.4	6.2	9.1	7.1	5.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,294	2,304	2,771	1,924	2,489
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	52	170	134	137	1,282
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,671	2,057	652	1,765	778
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,459	3,874	5,867	5,891	6,323
従業員数 (人)	2,212	2,102	2,257	2,343	2,856
(外、平均臨時雇用者数)	(1,077)	(939)	(807)	(728)	(858)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	19,198	25,415	27,680	28,217	29,380
経常利益 (百万円)	877	1,334	2,492	2,325	2,487
当期純利益 (百万円)	2,863	722	1,097	1,217	1,352
資本金 (百万円)	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571
発行済株式総数 (千株)	11,459	11,459	11,459	11,459	11,459
純資産額 (百万円)	8,870	9,525	10,446	11,475	12,531
総資産額 (百万円)	30,974	29,485	31,061	30,495	32,254
1株当たり純資産額 (円)	794.24	853.77	936.32	1,028.58	1,123.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	16.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	27.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	340.31	64.71	98.38	109.14	121.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	32.3	33.6	37.6	38.9
自己資本利益率 (%)	44.0	7.9	11.0	11.1	11.3
株価収益率 (倍)	0.9	5.6	9.2	8.1	6.2
配当性向 (%)	2.9	24.7	20.3	22.0	22.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,489 (804)	1,468 (673)	1,484 (586)	1,500 (532)	1,594 (504)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、あずみ株式会社との合併記念配当2円を含んでおります。

3. 第56期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和21年9月4日、東北土建工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年2月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町2丁目8番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年3月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（1株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年7月3日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

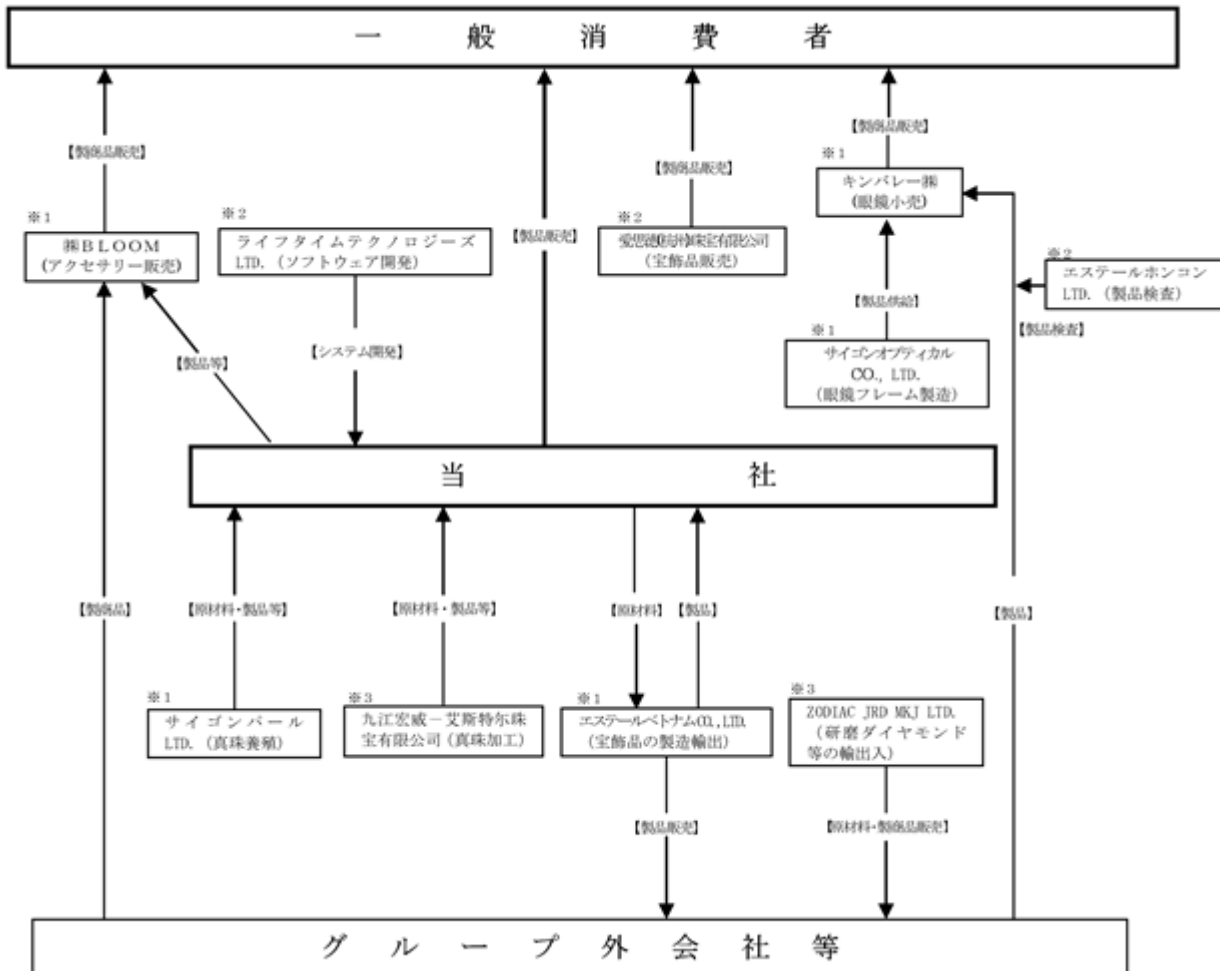
年月	事項
昭和34年3月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立し、同所に東京工場設置
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社及び東京工場を移転
昭和44年2月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社及び東京工場を移転
昭和48年7月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年8月	商号を株式会社シンシューに変更
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成2年2月	埼玉県春日部市に春日部工場を設置
平成6年7月	中華人民共和国江西省に九江宏威 - エステル珠寶有限公司を設立
平成8年4月	キンバレー株式会社を設立
平成8年9月	東京都新宿区西新宿に本社及び本社工房（旧東京工場）を移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年6月	インドにMKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. を設立
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo.,Ltd.）とする
平成13年7月	ベトナムにサイゴンパールLTD. を設立
平成15年5月	本社を東京都新宿区住吉町に移転
平成16年3月	エステールホンコンLTD. を香港に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成18年10月	ベトナムにサイゴンオブティカルCO.,LTD. を設立
平成19年2月	ベトナムにエステールベトナムソフトウェアCO.,LTD（現ライフタイムテクノロジーズLTD.）を設立
平成19年12月	あずみ株式会社を、公開買付けによる株式の追加取得により子会社化
平成21年1月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. のZODIAC JRD MKJ LTDとの合併によりZODIAC JRD MKJ LTD. を関連会社化
平成21年10月	あずみ株式会社を吸収合併、商号をA s - m e エステール株式会社に変更
平成22年11月	本社を東京都港区に移転（登記上の本店は平成23年6月に同所に移転）
平成24年4月	中華人民共和国浙江省に愛思徳（杭州）珠寶有限公司を設立
平成25年5月	株式会社ブルームニー、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットを株式取得により子会社化
平成25年11月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）より東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成26年3月	株式会社ブルームニーが株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットを吸収合併し、商号を株式会社B L O O Mに変更
平成26年4月	カンボジアにエステールカンボジアCO.,LTDを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、A s - meエステール株式会社（当社）、子会社9社（キンバレー㈱・谷口ジュエル㈱・㈱B L O O M・エステールベトナムCO.,LTD.・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・サイゴンオプティカルCO.,LTD.・ライフタイムテクノロジーズLTD.・愛思徳（杭州）珠宝有限公司）及び関連会社2社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリ、眼鏡等の製造及び販売を主に営んでおります。

なお、連結会社のセグメントの区分は、当社、エステールベトナムCO.,LTD.、谷口ジュエル㈱、㈱B L O O M及びサイゴンパールLTD.が宝飾品に属し、キンバレー㈱及びサイゴンオプティカルCO.,LTD.が眼鏡に属しております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 持分法非適用非連結子会社
 3 持分法非適用関連会社
 4 谷口ジュエル㈱は、当連結会計年度において事業活動を休止しております。

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

・平成25年5月に、オリジナルアクセサリーの企画・販売を営む㈱ブルームニー、㈱ブルーミング及び㈱ブルーム・アウトレットの全株式を取得し、子会社化しました。これら3社は、平成26年3月に合併し、商号を㈱B L O O Mに変更いたしました。

上記のほか、平成26年4月にカンボジアにおいてエステールカンボジアCO.,LTDを設立いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	(千US\$) 1,310	宝飾品	100.00	宝飾品を製造して いる。 役員の兼任あり。
キンバレー株式会社	東京都港区	(百万円) 10	眼鏡	100.00	眼鏡を販売してい る。 役員の兼任あり。
谷口ジュエル株式会社 (注)2	東京都港区	(百万円) 10	宝飾品	100.00	役員の兼任あり。
サイゴンパールLTD. (注)3	Khanh Hoa Province, Vietnam	(千US\$) 2,500	宝飾品	100.00	真珠を養殖してい る。
サイゴンオプティカル CO.,LTD.	Phu Yen Province, Vietnam	(千US\$) 500	眼鏡	100.00	眼鏡フレームを製 造している。
株式会社BLOOM (注)4	東京都港区	(百万円) 10	宝飾品	100.00	アクセサリーを販 売している。 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 谷口ジュエル㈱は、当連結会計年度において事業活動を休止しております。

3. サイゴンパールLTD.は、特定子会社に該当しております。

4. ㈱BLOOMは、平成25年5月に全株式を取得し、子会社化した㈱ブルームニー、㈱ブルーミング及び㈱ブルーム・アウトレットが平成26年3月に合併し、商号を変更したものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	2,637 (672)
眼鏡	219 (186)
合計	2,856 (858)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

2. 宝飾品において、㈱BLOOMを連結子会社化したことにより従業員が384名、臨時従業員が168名それぞれ増加しております。

3. 眼鏡において、眼鏡フレームの生産量の増加に伴い、サイゴンオプティカルCO.,LTD.の従業員が41名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,594(504)	38.3	8.2	3,693

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	1,594 (504)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の一部は、「UIゼンセンSSUAあずみ労働組合」を結成しており、上部団体として「UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた積極的な財政・金融政策が好感され、円高是正が進み、株価は上昇しました。また、企業業績が改善し、これを背景に雇用・所得環境にも改善がみられ、個人消費は、消費増税前の需要拡大と相俟って堅調に推移しました。

当社グループの当連結会計年度における店舗展開としては、当社では15店舗を出店、9店舗を閉鎖し、期末店舗数は373店舗となり、メガネ小売のキンバレー(株)では5店舗を出店、1店舗を閉鎖し、45店舗となりました。平成25年5月8日に子会社化したアクセサリ販売を営む(株)ブルームニー、(株)ブルーミング及び(株)ブルーム・アウトレット(以下、ブルームグループといいます。)では、3社合計で7店舗を閉鎖し、期末店舗数は20店舗となり、消化仕入契約に基づく百貨店等での販売は114箇所となりました。

なお、ブルームグループ3社は、平成26年3月に合併し、商号を(株)B L O O Mに変更いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、第1四半期連結会計期間末に連結したブルームグループの売上の寄与などにより344億21百万円(前期比15.5%増)となりました。営業利益は、ベトナム製造子会社での円安に伴う製品製造原価の増加などにより、22億55百万円(同3.1%減)となり、経常利益では、海外子会社で発生した為替差益などにより26億37百万円(同3.3%増)となりました。当期純利益は、固定資産除売却損の減少などにより、16億61百万円(同19.3%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメントごとの売上高及び利益又は損失について記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末の58億91百万円より4億31百万円増加し、63億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億89百万円のプラス(前年同期は19億24百万円のプラス)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億63百万円、減価償却費5億98百万円及び仕入債務の増加5億79百万円の資金増加と、たな卸資産の増加9億46百万円及び負ののれん償却額3億27百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは12億82百万円のマイナス(前年同期は1億37百万円のマイナス)となりました。これは主に、敷金保証金の回収4億30百万円及び定期預金の払戻3億円の収入と、ブルームグループの株式の取得9億70百万円、固定資産の取得9億54百万円及び敷金保証金の差入1億25百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは7億78百万円のマイナス(前年同期は17億65百万円のマイナス)となりました。これは主に、配当金の支払2億67百万円、長期借入金の減少2億65百万円(純額)、社債の償還1億20百万円及び短期借入金の減少90百万円(純額)の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	13,700	115.6
眼鏡(百万円)	385	139.1
合計(百万円)	14,086	116.13

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、仕入実績が含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	32,784	116.1
眼鏡(百万円)	1,637	104.5
合計(百万円)	34,421	115.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、製造から販売までの一環体制を敷いていることが最大の特徴であります。その特徴を最大限に活かし、高品質で信頼性の高い商品をお客様に提供するために、グループ内全ての部門において、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実施することにより、業務のスピード化と効率化を推進することに注力いたしております。また、株主を含む全ての利害関係者に対しては、あらゆる局面において、企業価値の最大化を念頭に置いた意思決定を心がけ、また社員にとってはその処遇において、成果が報われる会社作りに注力することにより、当社グループとして社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

グループとして、宝飾品の製造から販売までを営む当社は、経営の基本方針を徹底することにより売上高のみならず、売上総利益、営業利益向上にも意を用いることにより、企業価値を高め、ROEの向上に繋げることに努めてまいります。

中長期に対処する課題としましては、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることとあります。グループ内全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追及し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本としており、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一つの柱である店舗展開については、各商圏の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、今まで同様スクラップアンドビルドを進めてまいります。

また、商品戦略の骨格として「ブランド戦略」を推進しておりますが、引き続き当社グループの「製販一貫体制」の特徴を最大限に活かし、お客様のニーズを的確に捉えてまいります。

さらに、平成25年5月に子会社化した㈱BLOOMの扱う「BLOOM」ブランドは、若年層を中心に根強い支持を受けておりますが、このブランド力を更に高めるとともに、グループ全体としては、多様なお客様層に支持をいただけるブランド展開を進めてまいります。

このように当社各部門の全ての力をお客様に満足していただける商品を提供することに集中し、当社グループ全体の業容の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(市況変動及び為替変動について)

当社グループの宝飾品事業においては、主に金・プラチナ等の貴金属地金及びダイヤモンドを始めとする貴石を原材料としており、これらは市況変動あるいは為替変動のリスクに晒されております。市況あるいは為替に大幅な変動があった場合に、これを速やかに売価に反映することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(海外における生産拠点について)

当社グループの生産拠点は、ベトナムに集中しておりますが、同国固有の地政学上のリスク、長期に亘る貿易赤字やインフレといった国内経済状況、あるいは不安定な電力供給などの要因により、紛争・ストライキ・停電などによる不測の事態が生じ、生産活動が長期に停滞した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金及び保証金について)

当連結会計年度末において、敷金及び保証金43億86百万円を計上しておりますが、これは主に出店先商業施設に対して差し入れたものであります。これら商業施設において経営破綻などの不測の事態が生じ、敷金及び保証金の回収が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失について)

店舗設備の固定資産等について、当連結会計年度においては32百万円の減損損失を計上しておりますが、消費動向等の経営環境の変化により全社的に業績が悪化した場合、回収可能性の見積りにおける影響が多数の店舗に及ぶことから、減損損失が増大する可能性があります。

(個人情報の管理について)

当社グループでは、小売販売においてお客様よりご提供いただいた顧客情報を取り扱っております。これらの個人情報の取扱いについては、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育の実施などにより、厳格な管理の下で行なっております。しかしながら、不測の要因により顧客情報が流出した場合、損害賠償の発生のみならず社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害、事故等について)

当社グループは、宝飾品事業における物流業務を一ヶ所(山梨県甲府市)に集中しており、また、同地域では、当社商品の外注加工先や商品の仕入先が集中しております。同地域で、大規模な自然災害等によりライフラインの分断や交通に係わる障害が発生した場合、または、当社物流拠点で火災などの不測の事故が発生した場合には、店舗への商品供給に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

有利子負債については、かねてより残高の圧縮、借入金利の固定化などを行い、金利上昇リスクの軽減に努めてまいりましたが、今後の経済環境等諸情勢の変化に伴う金利上昇リスクは引き続き内包されており、金利水準の変動が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。決算日における資産・負債に関して、確定した数値によるほか引当金、有形固定資産、繰延税金資産及び出資等に関する項目については将来の見積りに基づき算定した項目を含んでおります。これら見積りは、過去の実績等の合理的な根拠に基づき判断したものでありますが、予測不能の事象が発生した場合、これら見積りに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の310億95百万円より24億94百万円増加し、335億89百万円となりました。これは、主に㈱B L O O Mの連結子会社化によるたな卸資産の増加16億19百万円及び売掛金の増加3億87百万円並びに主に当社の新規出店及び店舗の改装による有形固定資産の増加4億84百万円と、賃貸建物及び賃貸土地の売却による減少2億76百万円及び不採算店の閉鎖等に伴う敷金及び保証金の減少1億73百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末の194億71百万円より10億60百万円増加し、205億31百万円となりました。これは、未払法人税等の増加6億8百万円、支払手形及び買掛金の増加5億83百万円及び主に㈱B L O O Mの連結子会社化による未払金の増加2億10百万円並びに流動負債その他の増加2億59百万円と、負ののれんの償却による減少3億27百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の純減少額2億65百万円、1年内償還予定の社債の減少1億20百万円及び短期借入金の減少90百万円などによるものであります。

以上のとおり、前連結会計年度に引き続き不効率資産の圧縮と有利子負債の圧縮を進めましたが、㈱B L O O Mを連結子会社化したことなどにより総資産及び負債合計は増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末の116億24百万円より14億34百万円増加し、130億58百万円となりました。これは主に、当期純利益16億61百万円と剰余金の配当2億67百万円による利益剰余金の13億93百万円の増加等によるものであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、宝飾品における新規出店15店舗の出店費用及び既存店の改装費用等8億88百万円と眼鏡における新規出店5店舗の出店費用等67百万円等であります。その資金は主に自己資金及び借入金等で充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
管理・製造生産設備等							
本社 (東京都港区)	宝飾品	12	-	5	209	227	196
仙台オフィス (仙台市青葉区)		2	-	-	2	5	9
甲府オフィス (山梨県甲府市)		26	15 (410.23)	-	27	70	105
名古屋オフィス (名古屋市中区)		8	-	1	68	77	45
大阪オフィス (大阪市中央区)		4	-	-	1	5	16
福岡オフィス (福岡市博多区)		2	-	-	0	2	9
その他の設備							
厚生施設 (新潟県南魚沼郡湯沢町他)		29	17 (49.06)	-	-	46	-
その他 (福島県いわき市)		12	5 (2)	-	-	17	-
営業設備 販売業務 店舗(373店舗) (全国)	"	934	4 (27.42)	-	374	1,314	1,718

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等であります。

3. 営業設備の店舗の店舗ブランド別、地域別内訳は以下のとおりであります。

(店舗ブランド別)

エステール	162店舗
ミルフローラ	126店舗
ティー・ジェイ	29店舗
クーキ	25店舗
ヴェラモーレ ディ ヌークレオ	7店舗
モントロンド	7店舗
ミルフローラ ドゥ	6店舗
ミス・モントロンド	4店舗
ブラン ドゥ ブラン	2店舗
ブロードウェイ・ジャパン	2店舗
セリエルーチェ	2店舗
カルクラッセ	1店舗

(地域別)

北海道	11店舗	
東北	30店舗	(青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	93店舗	(群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)
北陸	30店舗	(新潟県、富山県、石川県、福井県)
中部・東海	100店舗	(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)
近畿	39店舗	(滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県)
中国・四国	30店舗	(岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県)
九州・沖縄	40店舗	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

4. 従業員数は、臨時従業員を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	工具・器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
キンバレー株式会社	眼鏡	T.G.C.(45店舗)	メガネ販売店舗	123	48	-	-	0	172	251
谷口ジュエル株式会社	宝飾品	本社(東京都港区)	宝飾品販売設備	-	0	-	-	-	0	-
株式会社BLOOM	宝飾品	ブルーム他(20店舗)	アクセサリー販売店舗	4	143	-	-	6	155	552

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. キンバレー株式会社の販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

北海道	1店舗	
東北	7店舗	(青森県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	12店舗	(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
北陸	2店舗	(新潟県、石川県)
中部・東海	8店舗	(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県)
近畿	6店舗	(大阪府、兵庫県)
中国・四国	6店舗	(広島県、山口県、愛媛県、高知県)
九州	3店舗	(福岡県、佐賀県、宮崎県)

4. 株式会社BLOOMの店舗ブランドは、ブルーム、アクセサリーズ、ブラスサム及びブルーム・アウトレットであり、販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。なお、消化仕入契約に基づく百貨店等での販売は114箇所であります。

東北	3店舗	(岩手県、山形県、宮城県)
関東	10店舗	(群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
中部・東海	3店舗	(静岡県、岐阜県、愛知県)
近畿	1店舗	(大阪府)
中国・四国	2店舗	(岡山県、広島県)
九州	1店舗	(佐賀県)

5. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	工具・器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
エステールベトナムCO.,LTD.	宝飾品	本社工場 (Haiphong city, Vietnam)	宝飾品生産設備	46	0	-	69	116	358
サイゴンパールLTD.	"	本社工場 (Khanh Hoa Province, Vietnam)	真珠養殖設備	36	12	-	0	49	301
サイゴンオプティカルCO.,LTD.	眼鏡	本社工場 (Khanh Hoa Province, Vietnam)	眼鏡フレーム生産設備	14	-	-	18	32	154

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(注) 当社株式は、平成25年11月29日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注)	5,859,223	11,459,223	-	1,571	-	1,493

(注) 合併対価の交付割当

合併相手先名称

あずみ株式会社

合併比率

あずみ株式会社普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	56	15	4	1,889	1,990	-
所有株式数 (単元)	-	9,116	659	19,702	6,304	62	78,473	114,316	27,623
所有株式数の 割合(%)	-	7.97	0.58	17.24	5.51	0.05	68.65	100.00	-

(注) 自己株式303,083株は、「個人その他」に3,030単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,661,900	23.23
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.05
A s - m e エステール取引先持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	371,450	3.24
小島 康誉	東京都港区	326,700	2.85
丸山 雅史	東京都杉並区	316,000	2.76
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
デービーエス バンク リミテッド 700104 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部	東京都中央区月島四丁目16番13号	273,200	2.38
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番3号	250,000	2.18
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	229,950	2.01
計	-	5,443,500	47.50

(注) 上記のほか、自己株式が303,083株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,128,600	111,286	-
単元未満株式(注)	普通株式 27,623	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,286	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) As-meエステール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁 目3番13号	303,000	-	303,000	2.64
計	-	303,000	-	303,000	2.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	219,650
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	303,083	-	-	-

(注) 当期間における保有株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

また、将来の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と、当事業年度の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たりの普通配当24円に創業60周年記念配当3円を加え、27円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会	301	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	400	525	973	1,001	1,340
最低(円)	271	293	320	591	736

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年11月29日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	909	939	935	955	901	840
最低(円)	863	853	826	860	819	736

(注) 最高・最低株価は、平成25年11月29日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		丸山 朝	昭和9年9月13日生	昭和34年3月 株式会社信州宝石(現A s - m e エステール株式会社)を設立、代表取締役社長 昭和47年9月 ツルカメ商事株式会社(後にあずみ株式会社に社名変更、現当社)代表取締役会長 平成6年7月 九江宏威 - エステール珠寶有限公司を設立、 董事長 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	2,661,900
代表取締役 社長		丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長付 平成8年4月 キンバレー株式会社代表取締役社長 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.社長 平成13年7月 サイゴンパールLTD.社長 平成16年3月 エステールホンコンLTD.代表取締役 平成18年10月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.代表取締役 平成19年2月 エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.(現 ライフタイムテクノロジーズLTD.)社長 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役副社長生産・営業担当 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 あずみ株式会社(現当社)代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	316,000
常務取締役	社長室長	佐野 司郎	昭和33年4月21日生	昭和56年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社常務取締役社長室長(現任) 平成25年11月 株式会社B L O O M代表取締役社長(現任)	(注)5	25,000
取締役	経営企画本 部長	森 元隆	昭和37年7月30日生	昭和60年3月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイ ティービー)入社 平成3年6月 海外物産株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)5	13,250
取締役	営業本部長	小野 隆	昭和34年11月26日生	昭和57年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成21年10月 当社営業本部東日本統括 平成23年10月 当社営業本部副本部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成25年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)5	8,750
取締役	商品本部長	青井 久和	昭和38年2月28日生	昭和60年3月 株式会社ツルカメコーポレーション(現当社) 入社 平成21年10月 当社営業本部エリア統括マネージャー 平成23年10月 エステールベトナムCO.,LTD.社長(現任) 平成24年6月 当社取締役商品本部長(現任) 平成26年4月 エステールカンボジアCO.,LTD.社長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	羽生 達夫	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 商工組合中央金庫入庫 平成14年3月 同庫 松江支店長 平成16年3月 同庫 横浜支店長 平成18年3月 同庫 大森支店長 平成20年7月 同庫 審査第三部長 平成22年9月 当社出向 財務部付 平成24年1月 当社財務部長 平成24年1月 当社入社 財務部長 平成24年7月 当社執行役員財務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	-
取締役		齋藤 理英	昭和40年8月12日生	平成11年4月 弁護士登録、東京弁護士会所属 平成15年4月 東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員 (現任) 平成18年4月 東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 齋藤綜合法律事務所代表(現任) 平成21年10月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成9年5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年3月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション入社 平成15年8月 同社取締役経営企画室長 平成18年8月 同社常務取締役経営企画室長 平成22年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1,000
常勤監査役		高塚 明	昭和31年6月19日生	昭和54年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年7月 ワイエム・ティー株式会社代表取締役社長 平成21年10月 当社取締役マーケティング本部長 平成23年3月 当社取締役商品本部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	17,500
監査役		鈴木 惟雄	昭和22年3月16日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年10月 伊藤忠メタルズ株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 あずみ株式会社(現当社)監査役 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		二宮 哲男	昭和22年11月24日生	昭和46年4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成13年4月 同行執行役員 平成16年6月 アイフル株式会社取締役 平成17年11月 学校法人原宿学園常務理事 平成20年11月 同法人専務理事 平成21年11月 同法人理事長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)8	-
計						3,043,400

- (注) 1. 取締役 齋藤理英及び白川篤典は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木惟雄及び二宮哲男は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 丸山雅史は、代表取締役会長 丸山 朝の長男であります。
4. 取締役 森 元隆は、代表取締役社長 丸山雅史の義兄であります。

- 5 . 平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 6 . 就任（平成24年 6 月28日）の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 7 . 就任（平成25年 6 月27日）の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 8 . 平成23年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 9 . 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (株)
吉村 淳	昭和15年10月20日生	昭和38年 4 月 千葉製粉株式会社入社 昭和59年 4 月 同社化成品部長 平成12年 4 月 株式会社ハーバー研究所顧問 平成13年 6 月 同社常勤監査役 平成22年 5 月 株式会社スカイリー・ネットワークス社外取締役（現任）	2,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由並びにその他の企業統治に関する事項

当社は、当社の事業の内容、業容等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ経営の健全性と透明性を維持するため、企業統治の体制としては、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重心を置いた体制を採用しております。また、上記の体制が有効に機能するよう、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

当社の取締役会は9名で構成され、毎月1回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、3名(うち2名は社外監査役であります。)の監査役で構成されており、毎月1回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおして、取締役の職務執行を監査しております。

また、毎月1回以上の開催を基本として、取締役及び各部門長による経営戦略会議を開催し、決定事項の徹底を図っております。弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役齋藤理英、白川篤典並びに社外監査役鈴木惟雄、二宮哲男及び当社の会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役並びに社外監査役との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。また、会計監査人との当該契約の概要は次のとおりです。

「監査契約に基づく損害賠償の限度額は、37百万円又は会計監査人がその職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度毎の合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする。」

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：社長直轄の内部監査室(5名)が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞無く改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査においては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門(総務・人事部門、経理部門及びシステム部門)は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じ協力し、また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤理英及び白川篤典並びに社外監査役鈴木惟雄及び二宮哲男は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

当社は、コンプライアンス体制の充実と経営の健全性の確保が、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たすべき機能及び役割として考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、高い専門性や経営に関する見識のみならず、当社の経営に対する独立性の保持が重要であると考えております。なお、これらの観点から、社外取締役及び社外監査役の選任状況は充足しているものと考えております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

なお、社外取締役は、内部監査の結果について定期的に報告を受け、内部統制部門からは随時に情報の提供を受けております。社外監査役は、会計監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受けております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	173	154	19	8
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	0	1
社外役員	10	10	0	4

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 364百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	47	取引の円滑化
(株)東日本銀行	181,000	44	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	33	取引の円滑化
イオン九州(株)	14,483	23	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	15	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,800	12	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	12	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	4	取引の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	47	取引の円滑化
(株)東日本銀行	181,000	45	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	27	取引の円滑化
イオン九州(株)	16,027	25	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	14	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,800	13	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	12	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	5	取引の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	582	514	27	-	427

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、霧生 卓氏と登 三樹夫氏であり、その所属する監査法人は爽監査法人であります。なお上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、
爽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191	6,323
受取手形及び売掛金	2,621	3,009
商品及び製品	2 8,980	2 10,457
仕掛品	2 1,746	2 1,777
原材料及び貯蔵品	2 1,820	2 1,933
繰延税金資産	254	265
その他	147	213
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	21,762	23,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,958	2 3,180
減価償却累計額	1 1,871	1 1,859
建物及び構築物(純額)	1,086	1,321
工具、器具及び備品	2,444	2,791
減価償却累計額	1 2,056	1 2,136
工具、器具及び備品(純額)	387	654
土地	2 50	2 42
リース資産	108	108
減価償却累計額	92	103
リース資産(純額)	16	5
その他	192	194
減価償却累計額	1 99	1 99
その他(純額)	93	95
有形固定資産合計	1,634	2,119
無形固定資産	336	385
投資その他の資産		
投資有価証券	2 932	2 889
関係会社株式	3 30	3 30
繰延税金資産	358	433
敷金及び保証金	2 4,559	2 4,386
賃貸建物	2 243	-
減価償却累計額	169	-
賃貸建物(純額)	74	-
賃貸土地	2 256	2 53
その他	3 1,151	3 1,312
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,361	7,105
固定資産合計	9,332	9,610
資産合計	31,095	33,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,169	4,753
短期借入金	2,100	2,100
1年内返済予定の長期借入金	2,371	2,375
1年内償還予定の社債	120	-
未払金	887	1,098
未払法人税等	123	731
賞与引当金	408	393
その他	668	927
流動負債合計	10,849	12,651
固定負債		
長期借入金	2,624	2,594
退職給付引当金	1,498	-
退職給付に係る負債	-	1,619
役員退職慰労引当金	474	490
関係会社事業損失引当金	2	2
負ののれん	327	-
資産除去債務	50	53
繰延税金負債	-	85
その他	44	32
固定負債合計	8,622	7,880
負債合計	19,471	20,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	6,589	7,982
自己株式	146	146
株主資本合計	11,398	12,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	325
為替換算調整勘定	128	67
退職給付に係る調整累計額	-	8
その他の包括利益累計額合計	225	266
純資産合計	11,624	13,058
負債純資産合計	31,095	33,589

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,809	34,421
売上原価	11,523	13,139
売上総利益	18,286	21,282
販売費及び一般管理費	1 15,958	1 19,026
営業利益	2,328	2,255
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	35
不動産賃貸料	28	16
為替差益	83	177
負ののれん償却額	327	327
その他	59	69
営業外収益合計	538	627
営業外費用		
支払利息	246	203
その他	65	42
営業外費用合計	312	246
経常利益	2,554	2,637
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	37	-
受取補償金	-	9
特別利益合計	37	9
特別損失		
固定資産除売却損	2 889	2 109
減損損失	3 36	3 165
店舗閉鎖損失	5	7
関係会社整理損	0	-
特別損失合計	931	282
税金等調整前当期純利益	1,660	2,363
法人税、住民税及び事業税	325	841
法人税等調整額	57	138
法人税等合計	268	702
少数株主損益調整前当期純利益	1,392	1,661
当期純利益	1,392	1,661

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,392	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	28
為替換算調整勘定	2	60
その他の包括利益合計	1, 2 32	1, 2 32
包括利益	1,424	1,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,424	1,693

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	5,420	146	10,229
当期変動額					
剰余金の配当			223		223
当期純利益			1,392		1,392
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,169	0	1,169
当期末残高	1,571	3,384	6,589	146	11,398

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	318	125	-	193	10,422
当期変動額					
剰余金の配当					223
当期純利益					1,392
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	2	-	32	32
当期変動額合計	34	2	-	32	1,201
当期末残高	353	128	-	225	11,624

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	6,589	146	11,398
当期変動額					
剰余金の配当			267		267
当期純利益			1,661		1,661
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,393	0	1,393
当期末残高	1,571	3,384	7,982	146	12,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	353	128	-	225	11,624
当期変動額					
剰余金の配当					267
当期純利益					1,661
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	60	8	41	41
当期変動額合計	28	60	8	41	1,434
当期末残高	325	67	8	266	13,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,660	2,363
減価償却費	489	598
減損損失	36	165
のれん償却額	-	22
負ののれん償却額	327	327
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	1,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,633
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	16
賞与引当金の増減額(は減少)	28	14
受取利息及び受取配当金	39	36
支払利息	246	203
為替差損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	37	-
関係会社清算損益(は益)	0	-
固定資産除売却損益(は益)	861	51
売上債権の増減額(は増加)	27	180
たな卸資産の増減額(は増加)	606	946
前渡金の増減額(は増加)	1	9
仕入債務の増減額(は減少)	391	579
未払金の増減額(は減少)	97	192
未払又は未収消費税等の増減額	89	107
その他	149	38
小計	2,736	2,897
利息及び配当金の受取額	39	36
利息の支払額	242	203
法人税等の支払額	608	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924	2,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	71	-
子会社出資金の取得による支出	80	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 970
関係会社の整理による収入	6	-
固定資産の取得による支出	558	954
固定資産の売却による収入	181	171
敷金及び保証金の差入による支出	145	125
敷金及び保証金の回収による収入	468	430
保険積立金の積立による支出	82	65
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	90
長期借入れによる収入	3,600	3,550
長期借入金の返済による支出	4,626	3,815
社債の償還による支出	460	120
割賦債務の返済による支出	36	16
リース債務の返済による支出	29	17
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	223	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	778
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24	431
現金及び現金同等物の期首残高	5,867	5,891
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,891	1 6,323

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

エステールベトナムCO.,LTD.
キンバレー株式会社
谷口ジュエル株式会社
サイゴンパールLTD.
サイゴンオプティカルCO.,LTD.
株式会社ブルームニー
株式会社ブルーミング
株式会社ブルーム・アウトレット

上記のうち、株式会社ブルームニー、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットの3社については、当連結会計年度に全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ブルームニー、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットの3社は、平成26年3月1日に合併し、商号を株式会社BLOOMに変更いたしました。

(2) 非連結子会社名

エステールホンコンLTD.
ライフタイムテクノロジーズLTD.
文昌白鳥珍珠有限公司
愛思徳(杭州)珠宝有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エステールホンコンLTD.
ライフタイムテクノロジーズLTD.
文昌白鳥珍珠有限公司
愛思徳(杭州)珠宝有限公司
九江宏威・艾斯特珠宝有限公司
ZODIAC JRD MKJ LTD.

(持分法を適用しない理由)

関連会社であるZODIAC JRD MKJ LTD.については、持分比率を20%未満に引き下げるための諸手続を行っております。また、当該会社との取引は僅少であり、人事、資金及び技術等の関係を有しておりません。以上の理由により、ZODIAC JRD MKJ LTD.を持分法の適用範囲から除外しております。

これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エステールベトナムCO.,LTD.、サイゴンパールLTD.及びサイゴンオプティカルCO.,LTD.の決算日は、12月31日であり、株式会社ブルームニー、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットの決算日は、2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブの評価方法

...時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品

…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…主として定率法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 15～40年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法。ただしソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

長期前払費用

…定額法

賃貸建物

…定率法

なお、主な耐用年数は38～47年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

負ののれんの償却

改正前の負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債として計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,619百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2 担保資産

担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	500百万円	500百万円
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	802	712
建物及び構築物	1	3
土地	4	4
投資有価証券	17	17
敷金及び保証金(注)	863	573
賃貸建物	74	-
賃貸土地	256	53
計	2,508	1,866

(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金(前連結会計年度590百万円、当連結会計年度458百万円)が含まれております。

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	290百万円	350百万円
一年内返済予定の長期借入金	2,646	3,018
長期借入金	5,537	5,021
計	8,474	8,390

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	30百万円	30百万円
その他(出資金)	115	175

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	6,568百万円	7,760百万円
賞与引当金繰入額	403	387
退職給付費用	283	272
役員退職慰労引当金繰入額	55	21
支払家賃	3,461	3,690
貸倒引当金戻入額	0	0

2 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	102百万円	建物及び構築物 44百万円
工具、器具及び備品	8	工具、器具及び備品 13
土地	667	その他 52
無形固定資産	3	
賃貸建物	3	
賃貸土地	65	
その他	37	
計	889	計 109

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	金額(百万円)
北海道地区	店舗	2
関東地区	店舗	7
中部・東海地区	店舗	3
	事務所	7
中国・四国地区	店舗	11
九州・沖縄地区	店舗	3
合計		36

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
建物及び構築物	28
工具、器具及び備品	7
投資その他の資産	0
合計	36

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

また、除却を予定している事務所の固定資産について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	金額（百万円）
関東地区	店舗	12
	土地	1
	賃貸建物	38
	賃貸土地	92
近畿地区	店舗	11
中国・四国地区	店舗	8
合 計		165

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額（百万円）
建物及び構築物	25
工具、器具及び備品	5
土地	1
賃貸建物	38
賃貸土地	92
投資その他の資産	2
合 計	165

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

また、売却を予定した土地、賃貸建物及び賃貸土地について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87百万円	45百万円
組替調整額	37	-
計	50	45
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2	60
税効果調整前合計	47	15
税効果額	15	16
その他の包括利益合計	32	32

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	50百万円	45百万円
税効果額	15	16
税効果調整後	34	28
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2	60
税効果額	-	-
税効果調整後	2	60
その他の包括利益合計		
税効果調整前	47	15
税効果額	15	16
税効果調整後	32	32

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式(注)	302,635	248	-	302,883
合計	302,635	248	-	302,883

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得248株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	223	20円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	24円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式（注）	302,883	200	-	303,083
合計	302,883	200	-	303,083

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267	24円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	27円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注）1株当たり配当額には、創業60周年記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,191百万円	6,323百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300	-
現金及び現金同等物	5,891	6,323

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社ブルームニー、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレット(以下、ブルームグループといいます。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにブルームグループの株式の取得価額とブルームグループ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	960百万円
固定資産	259
のれん	111
流動負債	214
固定負債	129
ブルームグループ株式の取得価額	987
ブルームグループの現金及び現金同等物	17
差引：ブルームグループ取得のための支出	970

3 新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3百万円	-百万円

4 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	-百万円	12百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並び未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決済を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,191	6,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,621	2,621	-
(3) 投資有価証券	924	924	-
(4) 関係会社株式	26	42	16
(5) 敷金及び保証金	435	426	8
資産計	10,199	10,207	7
(1) 支払手形及び買掛金	4,169	4,169	-
(2) 短期借入金	1,100	1,098	1
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,371	3,379	8
(4) 1年内償還予定の社債	120	120	0
(5) 未払金	887	887	-
(6) 未払法人税等	123	123	-
(7) 長期借入金	6,224	6,266	41
負債計	15,996	16,046	49

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(4) 1年内償還予定の社債

これらの時価は、市場価額がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	12
敷金及び保証金（*2）	4,124

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券8百万円及び関係会社株式4百万円であります。

（*2）賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	6,191	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,621	-	-	-
敷金及び保証金	85	257	86	5
合計	8,899	257	86	5

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	1,100	-	-	-	-	-
社債	120	-	-	-	-	-
長期借入金	3,371	2,861	1,948	1,070	344	-
合計	4,591	2,861	1,948	1,070	344	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,323	6,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,009	3,009	-
(3) 投資有価証券	881	881	-
(4) 関係会社株式	26	39	12
(5) 敷金及び保証金	370	362	7
資産計	10,611	10,616	4
(1) 支払手形及び買掛金	4,753	4,753	-
(2) 短期借入金	1,010	1,010	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,735	3,751	16
(4) 未払金	1,098	1,098	-
(5) 未払法人税等	731	731	-
(6) 長期借入金	5,594	5,669	75
負債計	16,924	17,015	91

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	12
敷金及び保証金（*2）	4,016

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券8百万円及び関係会社株式4百万円であります。

（*2）賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	6,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,009	-	-	-
敷金及び保証金	82	220	64	2
合計	9,415	220	64	2

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	1,010	-	-	-	-	-
長期借入金	3,735	2,819	1,736	815	223	-
合計	4,745	2,819	1,736	815	223	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	282	837	554
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	10	0
小計	292	848	555
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	87	75	11
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	87	75	11
合計	380	924	543

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	317	829	512
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	10	0
小計	327	840	512
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	54	40	13
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	54	40	13
合計	382	881	498

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	71	37	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 （百万円）	契約額のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,688	3,654	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 （百万円）	契約額のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,923	2,919	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。

なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

退職給付債務	1,582
未認識数理計算上の差異	84
退職給付引当金	<u>1,498</u>

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

勤務費用	103
利息費用	14
数理計算上の差異費用処理額	72
退職給付費用	<u>190</u>

上記の外に確定拠出年金制度による拠出額が92百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.564%
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。

なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

退職給付債務の期首残高	1,582
勤務費用	109
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	42
退職給付の支払額	38
退職給付債務の期末残高	<u>1,619</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,619
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,619
退職給付に係る負債	1,619
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,619

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	109
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	55
確定給付制度に係る退職給付費用	173

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりです。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	13
-------------	----

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.641%
-----	--------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は、99百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	41 百万円	111百万円
賞与引当金	155	140
未払事業税	13	49
未払費用及び未払金	33	25
役員退職慰労引当金	168	174
退職給付引当金	532	-
退職給付に係る負債	-	580
関係会社株式評価損	3	3
関係会社出資金評価損	18	18
投資有価証券評価損	38	6
減損損失	299	116
資産除去債務	17	18
繰越欠損金	2	56
その他	3	7
繰延税金資産小計	1,328	1,310
評価性引当額	506	398
繰延税金資産合計	821	911
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	186	169
差額負債調整勘定	-	117
買換資産圧縮積立金	20	1
退職給付に係る調整累計額	-	4
その他	1	5
繰延税金負債合計	208	298
繰延税金資産の純額	613	613

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	9.8	7.8
評価性引当金	18.3	10.6
負ののれん償却額	7.8	5.5
子会社税率差異	3.8	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	29.7

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	(株)ブルームニー、(株)ブルーミング及び(株)ブルーム・アウトレット
事業の内容	アクセサリー販売事業

(2) 企業結合を行なった理由

被取得企業3社(以下、ブルームグループといいます。)は、百貨店、ファッションビル等を中心にオリジナルアクセサリーを販売し、その取扱いブランドは、ファッション感度の高い20代、30代の女性を中心に根強い支持を得ております。

当社グループにおいては、ブルームグループのオリジナルアクセサリーにおける商品企画力が、当社の貴石・貴金属を素材とした宝飾品の製造における強みとの補完性が強くありながら、販売形態や商品セグメントにおいては競合関係にないという利点があります。当社は、既存の経営資源をコアに事業領域を拡大し、また、ブルームグループの商品企画力における強みを取り込むことにより、当社グループの企業価値の増大が図れるものと判断し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年5月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)ブルームニー

(株)ブルーミング

(株)ブルーム・アウトレット

なお、平成26年3月1日に、(株)ブルームニーを吸収合併存続会社、(株)ブルーミング及び(株)ブルーム・アウトレットを吸収合併消滅会社として合併し、商号を(株)B L O O Mに変更いたしました。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成26年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	973 百万円
取得に直接要した費用	14
取得原価	987

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

111百万円

(2) 発生原因

主として被取得企業のアクセサリー販売事業の市場における位置づけと当社の宝飾品販売事業との相乗効果および当社の製造機能との相乗効果により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	46	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	9	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	4	
期末残高	<u>50</u>	

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	50	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	6	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	3	
期末残高	<u>53</u>	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用テナントビル、賃貸マンション及び遊休不動産等(いずれも土地を含む)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6百万円の利益(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は328百万円の損失であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
850	472	378	436

- (注) 1. 連結貸借対照表の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(467百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産関係については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。また、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。
なお、当連結会計年度における減損損失は、36百万円であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。また、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
なお、当連結会計年度における減損損失は、165百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの当期償却額は327百万円であり、当期末未償却残高は327百万円であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。また、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
なお、のれんの当期償却額は22百万円であり、当期末未償却残高は89百万円であります。
また、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの当期償却額は327百万円であり、当期末未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,041円92銭	1,170円54銭
1株当たり当期純利益金額	124円81銭	148円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.79円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,392	1,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,392	1,661
期中平均株式数(千株)	11,156	11,156

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,624	13,058
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,624	13,058
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,156	11,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
A s - m e エステール 株式会社	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付及び適格機 関投資家限定)	平成20年6月30日	50 (50)	-	1.76	無担保	平成25年6月28日
A s - m e エステール 株式会社	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付及び適格機 関投資家限定)	平成20年9月30日	50 (50)	-	1.43	無担保	平成25年9月30日
キンバレー 株式会社	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・東京信用保証協 会共同保証付、分割 譲渡制限特約付)	平成21年3月10日	20 (20)	-	1.12	無担保	平成26年3月10日
計	-	-	120 (120)	-	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,010	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,371	3,735	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	2	2.27	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,224	5,594	1.75	平成27年4月～ 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	3	2.44	平成29年7月～ 平成29年10月
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内返済)	16	10	2.56	-
設備未払金(1年超)	10	12	1.75	平成27年4月～ 平成31年2月22日
計	10,747	10,369	1.68	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,819	1,736	815	223
リース債務	1	1	0	-
設備未払金	5	2	2	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,972	15,731	24,612	34,421
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	280	961	1,294	2,363
四半期(当期)純利益金額(百万円)	146	564	818	1,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.17	50.58	73.34	148.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.17	37.41	22.77	75.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,002	6,050
売掛金	3,118	3,314
商品及び製品	18,760	19,277
仕掛品	1260	1154
原材料及び貯蔵品	12,506	12,593
前渡金	243	377
前払費用	39	34
繰延税金資産	233	257
関係会社短期貸付金	45	145
その他	115	230
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	21,323	22,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,476	12,627
減価償却累計額	1,602	1,545
建物(純額)	873	1,081
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	6	6
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,301	2,386
減価償却累計額	1,947	1,925
工具、器具及び備品(純額)	353	461
土地	150	142
リース資産	104	104
減価償却累計額	88	98
リース資産(純額)	16	5
有形固定資産合計	1,293	1,591
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	279	205
ソフトウェア仮勘定	0	34
電話加入権	46	46
リース資産	6	0
その他	0	0
無形固定資産合計	334	288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,932	1,889
関係会社株式	57	1,045
出資金	0	0
関係会社出資金	587	647
長期前払費用	58	71
繰延税金資産	358	435
敷金及び保証金	14,362	14,081
保険積立金	870	936
会員権	4	3
賃貸建物	1,243	-
減価償却累計額	169	-
賃貸建物(純額)	74	-
賃貸土地	1,256	1,53
その他	30	20
貸倒引当金	1	1
投資損失引当金	47	243
投資その他の資産合計	7,544	7,941
固定資産合計	9,172	9,820
資産合計	30,495	32,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,215	3,549
買掛金	920	971
短期借入金	1,990	1,900
1年内返済予定の長期借入金	13,326	13,696
1年内償還予定の社債	100	-
未払金	971	1,046
未払費用	15	13
未払法人税等	76	668
預り金	125	211
賞与引当金	408	393
その他	309	474
流動負債合計	10,460	11,926
固定負債		
長期借入金	16,163	15,571
退職給付引当金	1,491	1,625
役員退職慰労引当金	474	490
関係会社事業損失引当金	45	56
資産除去債務	41	42
負ののれん	327	-
その他	16	9
固定負債合計	8,560	7,796
負債合計	19,020	19,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金		
資本準備金	1,493	1,493
その他資本剰余金	1,890	1,890
資本剰余金合計	3,384	3,384
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	36	2
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	5,446	6,564
利益剰余金合計	6,312	7,396
自己株式	146	146
株主資本合計	11,121	12,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	325
評価・換算差額等合計	353	325
純資産合計	11,475	12,531
負債純資産合計	30,495	32,254

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,217	29,380
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,408	8,760
当期商品仕入高	7,591	8,074
当期製品製造原価	4,279	4,448
合計	20,279	21,282
他勘定振替高	5 10	5 13
商品及び製品期末たな卸高	8,760	9,277
商品及び製品売上原価	11,508	11,991
売上総利益	16,709	17,388
販売費及び一般管理費	2 14,717	2 15,104
営業利益	1,992	2,284
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	1 216	35
不動産賃貸料	37	23
負ののれん償却額	327	327
その他	66	65
営業外収益合計	651	458
営業外費用		
支払利息	233	197
為替差損	18	16
減価償却費	4	4
その他	61	35
営業外費用合計	317	254
経常利益	2,325	2,487
特別利益		
投資有価証券売却益	37	-
受取補償金	-	9
特別利益合計	37	9
特別損失		
固定資産売却損	3 790	3 0
固定資産除却損	4 82	4 95
店舗閉鎖損失	5	4
減損損失	29	155
投資損失引当金繰入額	-	196
関係会社事業損失引当金繰入額	16	11
特別損失合計	925	463
税引前当期純利益	1,437	2,033
法人税、住民税及び事業税	268	764
法人税等調整額	47	83
法人税等合計	220	680
当期純利益	1,217	1,352

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		3,236	75.1	3,200	73.7
労務費		286	6.6	287	6.6
経費		70	1.6	72	1.7
外注加工費		717	16.7	782	18.0
当期総製造費用		4,310	100.0	4,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		228		260	
計		4,539		4,602	
期末仕掛品たな卸高		260		154	
当期製品製造原価		4,279		4,448	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	38	700	4,450	5,317
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						1		1	
剰余金の配当								223	223
当期純利益								1,217	1,217
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						1		996	994
当期末残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	36	700	5,446	6,312

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	146	10,127	318	10,446
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当		223		223
当期純利益		1,217		1,217
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34	34
当期変動額合計	0	994	34	1,029
当期末残高	146	11,121	353	11,475

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	36	700	5,446	6,312
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						33		33	
剰余金の配当								267	267
当期純利益								1,352	1,352
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						33		1,118	1,084
当期末残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	6,564	7,396

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	146	11,121	353	11,475
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当		267		267
当期純利益		1,352		1,352
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28	28
当期変動額合計	0	1,084	28	1,055
当期末残高	146	12,206	325	12,531

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

...定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	15～40年
機械装置	7年
工具・器具及び備品	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 長期前払費用...定額法

(5) 賃貸建物.....定率法

なお、主な耐用年数は38年～47年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(3) 負ののれんの償却

改正前の負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	500百万円	500百万円
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	802	712
建物	1	3
土地	4	4
投資有価証券	17	17
敷金及び保証金(注)	863	573
賃貸建物	74	-
賃貸土地	256	53
計	2,508	1,866

(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金(前事業年度590百万円、当事業年度458百万円)が含まれております。

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	290百万円	350百万円
一年内返済予定の長期借入金	2,646	3,018
長期借入金	5,537	5,021
計	8,474	8,390

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	178百万円	- 百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.9%、当事業年度90.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.1%、当事業年度9.4%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	5,973百万円	6,068百万円
賞与引当金繰入額	403	387
役員退職慰労引当金繰入額	55	21
支払家賃	3,178	3,280
減価償却費	394	426
貸倒引当金戻入額	0	0

3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	53百万円	建物 0百万円
土地	667	
賃貸建物	3	
賃貸土地	65	
計	790	計 0

4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	45百万円	建物 40百万円
工具・器具及び備品	7	工具・器具及び備品 7
ソフトウェア	3	長期前払費用 0
長期前払費用	8	その他 46
その他	17	
計	82	計 95

5 商品及び製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	4百万円	4百万円
交際接待費	4	2
その他(営業外費用)	2	6
計	10	13

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	42	16

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	39	12

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	27 百万円	37百万円
賞与引当金	155	140
未払事業税	11	46
役員退職慰労引当金	168	174
退職給付引当金	530	578
関係会社株式評価損	9	9
関係会社出資金評価損	18	18
投資有価証券評価損	38	6
投資損失引当金	16	86
関係会社事業損失引当金	16	20
減損損失	291	94
未払費用及び未払金	33	25
資産除去債務	14	14
その他	3	4
繰延税金資産小計	1,334	1,257
評価性引当額	534	388
繰延税金資産合計	800	868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	186	169
買換資産圧縮積立金	20	1
その他	1	5
繰延税金負債合計	208	175
繰延税金資産の純額	592	692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	0.0
住民税均等割	11.1	7.9
評価性引当金	19.0	7.2
負ののれん償却額	9.1	6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	33.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,476	478	327	2,627	1,545	210 (16)	1,081
機械及び装置	6	-	-	6	6	0	0
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具、器具及び備品	2,301	245	159	2,386	1,925	129 (4)	461
土地	50	-	7	42	-	-	42
リース資産	104	-	-	104	98	10	5
有形固定資産計	4,939	723	494	5,168	3,577	351 (20)	1,591
無形固定資産							
商標権	43	-	-	43	42	1	0
ソフトウェア	523	34	-	557	351	107	205
ソフトウェア仮勘定	0	34	0	34	-	-	34
電話加入権	46	-	-	46	-	-	46
リース資産	27	-	-	27	26	5	0
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	640	68	0	709	420	114	288
長期前払費用	169	33	5	197	125	20 (2)	71
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 建物の当期増加額の主なものは、店舗の出店及び改装による取得であり、当期減少額の主なものは店舗の退店及び改装による除却であります。また、土地の減少は、売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	2	-	3	2
投資損失引当金	47	196	-	-	243
関係会社事業損失引当金	45	11	-	-	56
賞与引当金	408	393	408	-	393
役員退職慰労引当金	474	21	5	-	490

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。										
株主に対する特典	<p>1. 平成26年3月31日現在の株主に対し、持株数に応じ次の株主優待を行う。</p> <p>(1) 優待券(2千円お買物券)の贈呈</p> <table> <tr> <td>500株以上</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10枚</td> </tr> </table> <p>(2) 商品の贈呈</p> <table> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当の商品</td> </tr> </table> <p>2. 平成26年9月30日現在の株主に対し、次の株主優待を行う。</p> <p>100株以上保有の株主に対し500円分のクオカードを贈呈</p>	500株以上	1枚	1,000株以上	2枚	5,000株以上	5枚	10,000株以上	10枚	1,000株以上	10,000円相当の商品
500株以上	1枚										
1,000株以上	2枚										
5,000株以上	5枚										
10,000株以上	10枚										
1,000株以上	10,000円相当の商品										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号及び同法166条第1項に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月10日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A s - m e エステール株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A s - m e エステール株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。